

# 令和元年度松本広域連合財務書類(概要版)

令和元年度の統一した基準による松本広域連合の財務書類を公表します。  
 ※ 四捨五入により合計が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書(PL)

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで (単位:千円)		
	一般会計等	連結
(1) 経常費用 (①+②+③+④) 行政サービスに要した全ての費用	4,361,330	4,362,227
① 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金など	3,279,554	3,552,516
② 物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費など	780,175	780,951
③ その他の業務費用 地方債の償還利子など	1,591	1,591
④ 移転費用 補助金など	300,010	27,170
(2) 経常収益 許可手数料、財産収入など	71,804	73,189
(3) 臨時損失 試算の序売却損、災害復旧事業費など臨時に発生するもの	0	0
(4) 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	3,281	3,281
<b>純行政コスト (1)-(2)+(3)-(4)</b>	<b>4,286,245</b>	<b>4,285,758</b>

### PLの概要

【行政コスト計算書(PL)】  
 1年間の行政運営コストのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費」、「その他の業務費用」、「移転費用」に区分したものです。

## 純資産変動計算書(NW)

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで (単位:千円)		
	一般会計等	連結
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 4,286,245</b>	<b>△ 4,285,758</b>
(1) 財源 (①+②)	4,388,792	4,392,572
① 税金等 関係市村からの負担金など	4,383,896	4,387,676
② 国県等補助金 国や県からの補助金収入	4,896	4,896
<b>本年度差額 (財源)-(純行政コスト)</b>	<b>102,547</b>	<b>106,815</b>
(2) 資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0
(3) 無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	△ 81	△ 81
(4) その他の純資産変動額 上記以外の純資産の変動、比例連結割合変更に伴う差額	0	624
<b>本年度純資産変動額 (本年度差額)+(2)+(3)+(4)</b>	<b>102,465</b>	<b>107,358</b>
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>3,722,313</b>	<b>3,761,224</b>
<b>本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額)+(前年度末純資産残高)</b>	<b>3,824,778</b>	<b>3,868,581</b>

### NWの概要

【純資産変動計算書(NW)】  
 純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい資産)が年度中にどのように増減したのかを「財源」、「資産評価差額」、「無償所管替等」、「その他」に区分したものです。

財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないので、大部分の自治体でマイナスとなります。

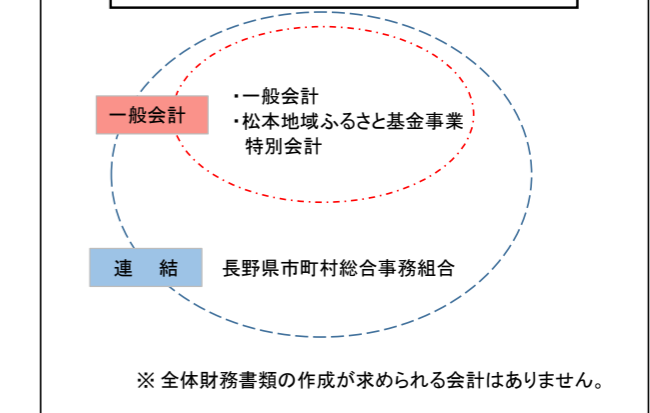
## 資金収支計算書(CF)

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで (単位:千円)		
	一般会計等	連結
(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	427,279	432,450
① 業務支出 継続的な支出(人件費、物件費、補助金等支出など)	4,033,317	4,033,311
② 業務収入 継続的な収入(関係市村負担金、国県等補助金、手数料など)	4,460,596	4,465,761
③ 臨時支出 臨時的な支出(災害復旧事業費など)	0	0
④ 臨時収入 臨時的な収入(資産の売却に伴う収入など)	0	0
(2) 投資活動収支 (②-①)	△ 359,091	△ 359,886
① 投資活動支出 公共施設などの資産形成及び金融資産形成	462,372	478,756
② 投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入	103,281	118,870
(3) 財務活動収支 (②-①)	△ 6,003	△ 6,003
① 財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	84,503	84,503
② 財務活動収入 地方債や借入金の収入	78,500	78,500
<b>A 本年度資金収支額 (1)+(2)+(3)</b>	<b>62,185</b>	<b>66,561</b>
B 前年度末資金残高	218,339	230,263
C 比例連結割合変更に伴う差額	0	346
<b>D 本年度末資金残高 (A)+(B)+(C)</b>	<b>280,524</b>	<b>297,169</b>
E 前年度末歳計外現金残高	13,695	14,687
F 本年度歳計外現金増減額	877	149
G 本年度末歳計外現金残高 (E)+(F)	14,572	14,836
<b>本年度末現金預金残高 (D)+(G)</b>	<b>295,096</b>	<b>312,005</b>

### CFの概要

【資金収支計算書】  
 1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という3つに区分したものです。

### 会計区分と財務書類の種類及び連結対象団



## 貸借対照表(BS)

令和2年3月31日現在 (単位:千円)					
資産の部			負債の部		
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
(1) 固定資産	4,498,014	4,969,905	(1) 固定負債	638,266	1,082,594
① 有形固定資産	3,297,579	3,297,579	① 地方債	366,441	366,441
② 無形固定資産	12,340	12,340	② 退職手当引当金	240,899	685,228
③ 投資その他の資産	1,188,095	1,659,986	③ その他	30,925	30,925
(2) 流動資産	295,096	312,005	(2) 流動負債	330,066	330,735
① 現金預金	295,096	312,005	① 1年内償還予定地方債	107,760	107,760
② その他	0	0	② 未払金	0	0
			③ 賞与等引当金	207,734	208,139
			④ 預り金	14,572	14,836
			<b>負債合計</b>	<b>968,332</b>	<b>1,413,329</b>
			<b>純資産の部</b>		
			<b>純資産合計</b>	<b>3,824,778</b>	<b>3,868,581</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,793,110</b>	<b>5,281,910</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,793,110</b>	<b>5,281,910</b>

### BSの概要

【貸借対照表】  
 年度末時点で保有する資産、負債などの残高(ストック情報)を示したものです。また、貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額となり、左右が釣り合うことから、「バランスシート」とも言います。

【資産】  
 松本広域連合が保有する消防署所や消防自動車といった固定資産や、現金預金、基金などの金融資産を表しています。

【負債・純資産】  
 表の右側は、左側の「資産」をどのような財産(負債と純資産)で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

# 一般会計等財務書類に係る指標

## 1 資産の状況

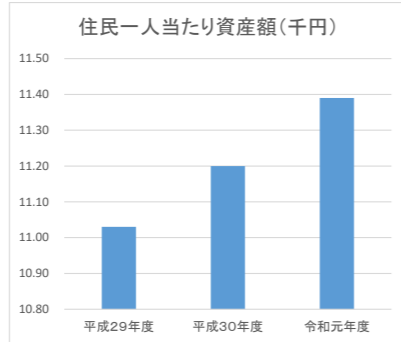
…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

### ①住民一人当たりの資産額

平成29年度	平成30年度	令和元年度
11.03	11.20	11.39

【説明】  
住民一人あたりの資産保有額を表します。

【算定式】  
資産合計 ÷ 人口  
※人口は各年度の翌年度4月1日時点の関係市村人口の合計

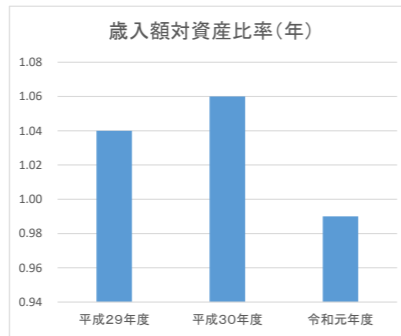


### ②歳入額対資産比率

平成29年度	平成30年度	令和元年度
1.04	1.06	0.99

【説明】  
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合いを把握することができます。  
年数が多いほど資産形成が進んでいます。

【算定式】  
資産合計 ÷ 歳入総額  
※歳入総額は資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計

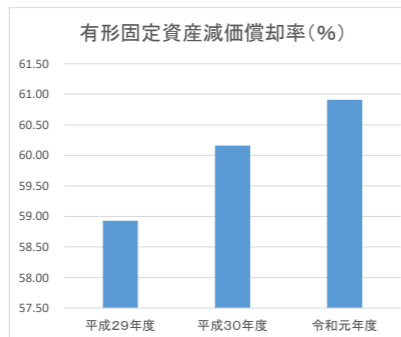


### ③有形固定資産減価償却率(老朽化率)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
58.93	60.16	60.91

【説明】  
有形固定資産のうち償却資産(建物や工作物など)が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示します。  
100%に近いほど老朽化が進んでいます。

【算定式】  
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 非償却資産 + 減価償却累計額)



## 2 資産と負債の比率

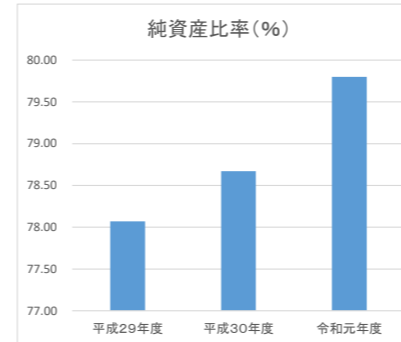
…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### ①純資産比率

平成29年度	平成30年度	令和元年度
78.07	78.67	79.80

【説明】  
保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを示しており、世代間負担の状況を把握できます。  
比率が高い方が将来世代の負担が小さく、現世代が負担したことを示します。

【算定式】  
純資産 ÷ 資産合計

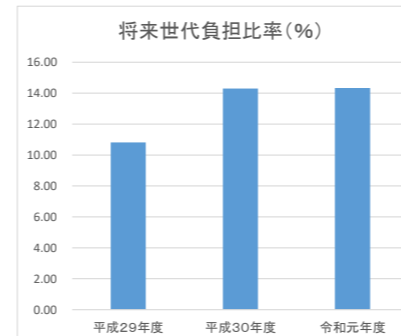


### ②将来世代負担比率

平成29年度	平成30年度	令和元年度
10.82	14.30	14.33

【説明】  
有形固定資産などの社会資本等の形成に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を示す指標です。  
比率が低い方が将来世代の負担が小さいとされています。

【算定式】  
地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計  
※地方債残高には、臨時財政対策債などの特例地方債は含まない



## 4 行政コストの状況

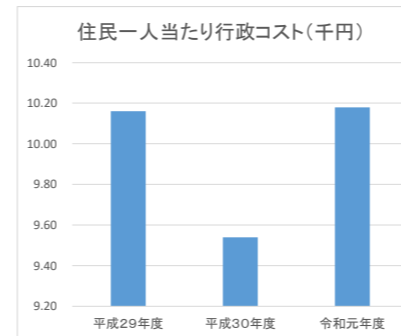
…行政サービスは効率的に提供されているか

### 住民一人当たりの行政コスト

平成29年度	平成30年度	令和元年度
10.16	9.54	10.18

【説明】  
行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たり換算するといくらかになるのかを表し、行政活動の効率性を把握できます。

【算定式】  
純行政コスト ÷ 人口



## 3 負債の状況

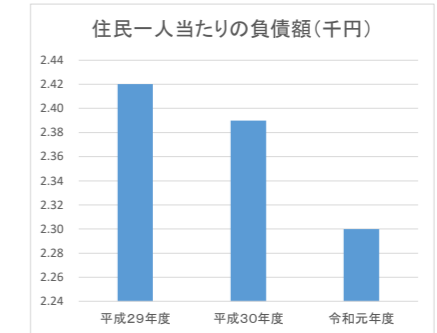
…財政に維持可能性があるか(どのくらい借金があるか)

### ①住民一人当たりの負債額

平成29年度	平成30年度	令和元年度
2.42	2.39	2.30

【説明】  
住民一人当たりの負債額を表します。

【算定式】  
負債合計 ÷ 人口

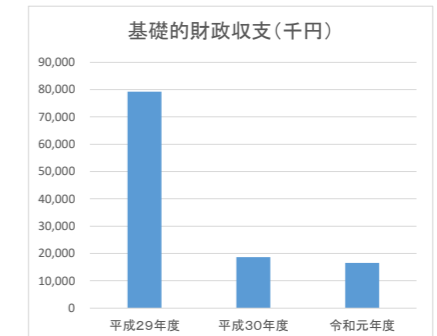


### ②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
79,213	18,654	16,485

【説明】  
地方債等の元利償還額を除いた歳入と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。  
基礎的財政収支の赤字状態が続いた場合は、債務残高が増加します。

【算定式】  
業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入除く)



## 5 受益者負担の状況

…歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

### 受益者負担比率

平成29年度	平成30年度	令和元年度
1.42	1.60	1.65

【説明】  
行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料などの行政サービスの対価として得た収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

【算定式】  
経常収益 ÷ 経常費用

